

消去法で「安倍一強」加速

小林 宏 彰

自民、一七年ぶりに単独過半数

第三次安倍政権発足後初の大型国政選挙となった第二回参院選は二〇一六年七月一日投票開票され、経済政策「アベノミクス」の是非を再び争点に掲げた安倍晋三首相に軍配が上がった。自民党は五五議席を獲得、九日付で神奈川県選挙区で推薦した無所属の中西健治氏を追加公認し、非改選の六五議席と合わせて計一二一議席を確保した。与党は公明党の一四議席と合わせて計七〇議席を得て、首相が勝敗ラインとした「与党で改選過半数の六一議席」を大きく上回った。その後、元復興相で無所属の平野達男参院議員（岩手選挙区）が自民党に入党し、同党の参院新勢力は二七年ぶりに単独過半数の一二二議席に達した。

一方、民進党は三二議席を獲得。旧民主党時代に惨敗した一三年参院選の一七議席を上回ったものの、改選四三議席は大きく割り込んだ。共産党は六議席で、改選三議席から倍増。おおさか維新は改選二議席から七議席に躍進し、非改選五議席と合わせると計一二議席となり、予算を伴わない法案の提出が可能となった。社民党は比例代表の

福島瑞穂副党首の一議席にとどまり、吉田忠智党首が落選。生活の党は比例代表で一議席を確保した。こころと新党改革は議席ゼロに終わった。

これにより首相の宿願である憲法改正に前向きな参院の勢力は、自民党、公明党、おおさか維新の会、日本のこころを大切にする党と、改憲派の無所属議員を合わせて計一六六議席に達し、改憲発議に必要な全議席の三分の二（一六二議席）を超えた。衆院では既に与党が三分の二を占めており、首相は戦後初めて衆参両院で改憲発議が可能なる環境を手にした。

「アベノミクスを力強く進めていけ」という国民の信任を得た。緊張感を持つてお約束したことを実行していく。首相は一〇日夜、当選の赤いバラが並んだ自民党本部で景気回復の実現への意欲を表明。「憲法改正は自民党立党以来の悲願だ。私たちの考え方は自民党改憲草案で示している」と述べ、秋の臨時国会から衆参両院の憲法審査会での与野党協議を促していく姿勢を鮮明にした。

経済一辺倒、改憲は封印

首相が金融緩和、財政出動、成長戦略というア

ベノミクスの三本の矢を掲げ、政権を奪還した二〇一二年二月の衆院選から通算四回目の国政選挙となった今回の参院選は、決して与党に強い追い風が吹く中での選挙戦ではなかった。政権運営の原動力である景気は年明け以降、円高株安の傾向が強まり、景気悪化に備える企業の内部留保は増加。物価上昇に賃金の伸びが追いつかず、個人消費は低迷を続けており、政府・与党内でさえも「アベノミクス限界論」がささやかれていた。

このため首相は六月、景気の底割れを回避するため、来年四月に予定されていた消費税率一〇％への引き上げを二年半延期することを決定。一年半の増税延期を決めた一四年衆院解散時の「再び延期することはない」との発言をあっさり覆し、「リーマン・ショックや大震災のような重大事態が起きない限りは増税する」と繰り返してきた説明もほごにした。増税再延期の判断の是非はともかく、公約違反なのは明らかで、野党は「アベノミクスは失敗した」と批判を強めていた。

にもかかわらず首相は今回の参院選では「アベノミクスを加速させるか、後戻りさせるかが最大の争点だ」と訴え、経済政策を前面に掲げて勝利した一三年参院選、一四年衆院選の選挙戦術を踏襲した。背景には「争点を経済に絞れば、対案のない野党には負けない」（政府高官）との読みがあった。一方、憲法改正については「世論を二分するテーマは参院選にマイナス」（官邸筋）とみて、選挙戦での言及を避け続けた。

これに対し民進、共産、社民、生活の野党四党は全国三二の改選一人区で共闘し、「安倍一強」

政治に批判的な世論の受け皿となることを狙った。民進党は当初、アベノミクス批判に照準を絞り、岡田克也代表が五月の国会での党首討論で「消費税を予定通り増税するか、経済失政を認めるか」と首相に迫るなどの戦術を展開。参院選公約では、保育士の給与引き上げや非正規労働者の待遇改善など「人への投資」を前面に打ち出し、無党派層や若年層の支持を固める戦略を描いていた。

ところが選挙戦序盤で改憲勢力が三分の二に達するとの観測が広がると、改憲阻止を重点的に訴える戦略に転換。岡田氏は街頭演説で「平和主義を捨て去る道を選んで本当によいか」と有権者に危機感の共有を求めた。だが、改憲論議を封印し、「民共連携」の妥当性と野党の経済政策の乏しさを批判することに徹した首相を打ち崩せず、頼みの無党派層にも支持を広げきれなかった。

結果的に消費税の増税再延期は争点にならず、アベノミクスの是非や憲法改正を巡る野党の議論もかみ合わないまま、安倍自民党は第二次政権発足以降の国政選挙で四連勝を果たした。

しかし今回の参院選から「一八歳選挙権」が導入され、一八歳、一九歳が新たに有権者に加わったが、投票率は選挙区五四・七〇％、比例代表五四・六九％で、一九四七年の第一回以降で過去四番目の低さだった。参院選後の報道各社の世論調査ではアベノミクスには期待しないという回答が多数を占め、安倍政権下での改憲に反対と答えた人は賛成を上回った。それでも首相が再び安定的な政権基盤を得たのは「安倍政治への期待感は薄れているが、有権者には他の選択肢がなく、消去

法で自民党が勝った」（自民党幹部）とみるのが妥当であろう。

選挙区単位では自民にはこぼれも

実際、自民党は全国的には圧勝したものの、選挙区単位ではほころびも見える。全国三二の改選一人区のうち、自民党は二一議席を獲得。統一候補で対抗した民進、共産など野党四党は残る一一選挙区を確保するにとどまった。

ただ福島選挙区では自民党現職で法相の岩城光英氏が、民進党現職の増子輝彦氏に約三万票差で敗北。沖縄選挙区では同じく沖縄北方担当相の島尻安伊子氏が、無所属新人で元宜野湾市長の伊波洋一氏に一〇万票以上の大差で敗れた。野党共闘の効果に加え、福島では東京電力福島第一原発事故後の復興を実感できていない県民の不満が、沖縄では米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を強権的に進めようとする安倍政権への反発が明確に示された。自民党は農業が盛んな東北六選区（各県改選一）のうち、秋田選挙区を除く計五選区で敗北。自民党の有力な支持団体だったJAグループが環太平洋連携協定（TPP）への反発から、福島以外の五県で自主投票としたことが影響したとみられる。

また改選数二以上の一三選挙区に限った場合、自民党一五議席、民進党一四議席で互角の戦いだった。今回から改選数が二から三に増え、自民、民進両党が二人ずつ候補を擁立した北海道選挙区では、民進党が二議席を獲得した。参院選での政

党別の得票を衆院選の道内一二選挙区に当てはめると、単純計算では自民党が対野党で九勝三敗だったが、民進、共産両党が共闘したと仮定した場合、野党側が一〇勝二敗と逆転する結果となった。野党共闘の成否次第では、次期衆院選で与野党の議席数が大きく変化する可能性もあり、首相は衆院解散・総選挙の時期を慎重に探ることになりそうだ。

参院選直後に行われた東京都知事選（七月一日告示、三一日投票）では、自民、公明両党は元総務相の増田寛也氏、野党四党はジャーナリストの鳥越俊太郎氏をそれぞれ推薦したが、自民党の推薦を得られず推薦依頼を取り下げた元防衛相の小池百合子氏が圧勝した。国政選挙ではなく、小池氏が自民党員でありながら都議会自民党を批判して求心力を高めたという事情はあったものの、安倍一強の神通力でも、反安倍、反自民を基軸とした野党共闘でも、都市部の無党派層の支持はつかみきれないことが改めて浮き彫りになった。

参院選で「戦後最も安定した政治基盤」を得た首相は、二〇一八年九月までの自民党総裁任期の延長も視野に憲法改正の実現に意欲を示すが、最重要課題である経済政策のかじ取りを誤れば、政権運営の失速は避けられない。一方、野党各党はアベノミクスを批判し、政策論議を棚上げしたまままで共闘を続けるだけでは、世論の支持は広がらないだろう。与野党ともに国民目線に立った政策を磨くことが求められている。

へこばやし ひろあき・北海道新聞東京報道センター記者